

平成18年6月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年2月24日

会社名 東新住建株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

1754

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.toshinjyuken.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

深川 堅治

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役経営推進本部長

氏名

飯野 磨

TEL (0587) 23-0011

決算取締役会開催日

平成18年2月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

-

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	34,514	(24.7)	91	(-)	△361	(-)
16年12月中間期	27,687	(18.5)	△77	(-)	△359	(-)
17年6月期	68,257		2,828		2,211	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	△584	(-)	△90	40
16年12月中間期	△319	(-)	△49	58
17年6月期	1,153		171	34

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 6,466,328株 16年12月中間期 6,436,612株 17年6月期 6,440,366株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	—	—
16年12月中間期	0	00	—	—
17年6月期	—	—	20	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	63,141	4,575	7.2	702	69
16年12月中間期	47,583	3,795	8.0	589	57
17年6月期	53,182	5,276	9.9	810	66

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 6,510,810株 16年12月中間期 6,437,210株 17年6月期 6,446,960株

②期末自己株式数 17年12月中間期 2,190株 16年12月中間期 1,790株 17年6月期 2,040株

## 2. 平成18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	84,566	3,397	1,558	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円81銭

※1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

※2. 平成18年2月20日に1:2の株式分割を実施いたしました。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当期首に株式分割が行われたものと仮定して計算しております。また、期末配当金につきましては、2分の1の1株当たり15円と読み替えていただきますようお願いいたします。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金		8,770,679		6,063,174		9,650,150	
2. 受取手形		—		1,668		—	
3. 完成工事未収入金		546,769		1,319,126		2,315,351	
4. 分譲不動産売掛金		186,172		1,454,635		584,097	
5. 兼業事業売掛金		—		1,674		—	
6. 分譲用不動産	※2	6,000,650		14,493,077		11,012,027	
7. 未成工事支出金		545,938		672,868		341,597	
8. 分譲不動産仕掛品	※2,7	24,541,887		29,187,377		21,116,282	
9. 材料貯蔵品		250,407		568,778		414,835	
10. その他	※6	2,012,004		2,589,201		2,406,427	
貸倒引当金		△26,723		△3,672		△3,568	
流動資産合計		42,827,787	90.0	56,347,909	89.2	47,837,200	89.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2,7	1,244,922		1,576,903		1,263,982	
(2) 土地	※2,7	2,019,509		1,889,983		2,198,907	
(3) その他	※2	232,537		1,389,411		362,127	
有形固定資産合計		3,496,969	7.3	4,856,298	7.7	3,825,017	7.2
2. 無形固定資産		92,177	0.2	119,786	0.2	86,533	0.2
3. 投資その他の資産		1,213,367		1,826,331		1,445,107	
貸倒引当金		△46,916		△8,393		△11,799	
投資その他の資産合計		1,166,450	2.5	1,817,938	2.9	1,433,308	2.7
固定資産合計		4,755,596	10.0	6,794,022	10.8	5,344,858	10.1
資産合計		47,583,383	100.0	63,141,932	100.0	53,182,059	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形		3,544,999		6,048,147		6,340,940		
2. 工事未払金		5,537,446		6,720,406		7,429,554		
3. 買掛金		138,291		276,530		261,628		
4. 短期借入金	※2,5	23,090,950		29,733,575		21,882,450		
5. 1年内返済予定長期 借入金	※2	795,110		4,821,260		654,410		
6. 1年内償還予定社債		1,050,000		320,000		200,000		
7. 未払法人税等		22,727		14,456		1,100,636		
8. 未成工事受入金		903,830		1,177,305		569,368		
9. 分譲不動産前受金		374,444		456,948		180,522		
10. 完成工事補償引当金		102,909		142,904		135,019		
11. 賞与引当金		157,748		209,279		156,765		
12. その他	※6	1,776,296		2,993,945		2,575,050		
流動負債合計		37,494,752	78.8	52,914,759	83.8	41,486,344	78.0	
II. 固定負債								
1. 社債		540,000		1,320,000		440,000		
2. 長期借入金	※2	4,415,690		3,100,430		4,793,310		
3. 退職給付引当金		179,961		232,520		201,563		
4. 役員退職慰労引当金		307,971		351,528		337,072		
5. その他		849,798		647,623		647,483		
固定負債合計		6,293,420	13.2	5,652,102	9.0	6,419,429	12.1	
負債合計		43,788,173	92.0	58,566,862	92.8	47,905,774	90.1	
(資本の部)								
I. 資本金								
		601,592	1.3	636,944	1.0	605,808	1.1	
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		8,370		43,710		12,582		
資本剰余金合計		8,370	0.0	43,710	0.1	12,582	0.0	
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		143,220		143,220		143,220		
2. 任意積立金		2,400,000		2,400,000		2,400,000		
3. 中間(当期)未処分 利益		633,822		1,342,968		2,106,443		
利益剰余金合計		3,177,042	6.7	3,886,188	6.1	4,649,663	8.8	
IV. その他有価証券評価差 額金								
		10,352	0.0	11,142	0.0	10,819	0.0	
V. 自己株式								
		△2,145	△0.0	△2,914	△0.0	△2,588	△0.0	
資本合計		3,795,210	8.0	4,575,070	7.2	5,276,285	9.9	
負債資本合計		47,583,383	100.0	63,141,932	100.0	53,182,059	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)		当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高							
1. 完成工事高		3,899,422		4,392,645		10,524,944	
2. 分譲不動産売上高		22,268,964		28,908,836		55,073,899	
3. 兼業事業売上高		1,518,654		1,213,486		2,658,285	
売上高計		27,687,040	100.0	34,514,968	100.0	68,257,129	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		3,267,275		3,831,077		8,793,638	
2. 分譲不動産売上原価		19,325,855		24,411,251		46,447,927	
3. 兼業事業売上原価		1,548,344		1,251,677		2,689,820	
売上原価計		24,141,475	87.2	29,494,005	85.5	57,931,386	84.9
売上総利益							
完成工事総利益		632,146		561,567		1,731,305	
分譲不動産総利益		2,943,108		4,497,585		8,625,972	
兼業事業総利益 (△は損失)		△29,690		△38,190		△31,535	
売上総利益計		3,545,565	12.8	5,020,962	14.5	10,325,742	15.1
III. 販売費及び一般管理費		3,623,052	13.1	4,929,653	14.2	7,496,892	11.0
営業利益又は営業損失 (△)		△77,487	△0.3	91,308	0.3	2,828,850	4.1
IV. 営業外収益	※1	58,174	0.2	58,736	0.2	110,816	0.2
V. 営業外費用	※2	339,716	1.2	511,734	1.5	728,061	1.1
経常利益又は経常損失 (△)		△359,029	△1.3	△361,689	△1.0	2,211,604	3.2
VI. 特別利益	※3	157	0.0	54,085	0.2	13,172	0.0
VII. 特別損失	※4,5	105,323	0.4	399,127	1.2	99,169	0.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△464,196	△1.7	△706,732	△2.0	2,125,607	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,822		17,605		1,063,094	
法人税等調整額		△146,916	△0.5	△139,801	△0.3	△91,006	1.4
当期純利益又は中間純 損失 (△)		△319,102	△1.2	△584,535	△1.7	1,153,519	1.7
前期繰越利益		952,924		1,927,504		952,924	
中間 (当期) 未処分利益		633,822		1,342,968		2,106,443	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は372百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,231,458千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,926千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,320,822千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
分譲用不動産 1,971,265千円	分譲用不動産 4,204,961千円	分譲用不動産 4,707,052千円
分譲不動産仕掛品 19,048,680	分譲不動産仕掛品 18,907,627	分譲不動産仕掛品 15,148,166
建物 592,108	建物 1,030,918	建物 835,634
土地 1,660,963	土地 1,508,350	土地 1,660,963
計 23,273,017	有形固定資産その他 826,393	計 22,351,817
	計 26,478,251	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 21,323,950千円	短期借入金 23,163,225千円	短期借入金 20,329,850千円
1年内返済予定長期借入金 464,350	1年内返済予定長期借入金 4,360,500	1年内返済予定長期借入金 257,650
長期借入金 3,845,500	長期借入金 2,662,000	長期借入金 4,276,500
計 25,633,800	計 30,185,725	計 24,864,000
3. 債務保証	3. 債務保証	3. 債務保証
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。
株式会社ブルーボックス 77,000千円	株式会社ブルーボックス 78,000千円	株式会社ブルーボックス 22,000千円
(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。
住宅購入者 2,129,000千円	住宅購入者 4,224,500千円	住宅購入者 5,814,600千円
なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。	同左	なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。(内、53,600千円は子会社との連帯保証)
_____	(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証)	(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証)
	テナント入居者 26,839千円	テナント入居者 28,580千円
_____	(4) 関係会社のリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)	_____
	リース会社2社 97,179千円	

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																		
<p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、19,494,126千円(696件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は234件あり、515,819千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は454,614千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、24,583千円(68件)、保証料の受取収入は、5,617千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 1126 566 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,526,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>870,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>656,000</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額	1,526,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	656,000	<p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,398,794千円(516件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は200件あり、487,098千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は418,309千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、20,857千円(73件)、保証料の受取収入は、5,615千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="646 1126 997 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,909,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,140,700</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額	10,050,000千円	借入実行残高	4,909,300	差引額	5,140,700	<p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、13,281,701千円(489件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は194件であり、704,631千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は628,402千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、45,085千円(82件)、保証料の受取収入は、11,412千円となっております。</p> <p>5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1126 1428 1216"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>9,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,547,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,257,950</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当事業年度において、保有目的の変更に より、分譲用不動産から建物へ38,115千円、構築物へ2,813千円、土地へ39,256千円振替えております。</p>	当座貸越極度額	9,805,000千円	借入実行残高	3,547,050	差引額	6,257,950
当座貸越極度額	1,526,000千円																			
借入実行残高	870,000																			
差引額	656,000																			
当座貸越極度額	10,050,000千円																			
借入実行残高	4,909,300																			
差引額	5,140,700																			
当座貸越極度額	9,805,000千円																			
借入実行残高	3,547,050																			
差引額	6,257,950																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    3,240千円 受取手数料                  40,362千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  292,234千円  3. _____  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損          54,845千円 関係会社株式評価損     23,999千円 貸倒引当金繰入額       26,478千円  5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    3,416千円 受取手数料                  38,550千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  411,476千円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益      54,034千円  ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失                  374,964千円 前期損益修正損          23,520千円  ※5. 減損損失  当中間会計期間において、当社は賃貸不動産については物件ごと、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で、資産のグルーピングを行っております。その結果、地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産14件および遊休土地4件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,964千円)として計上しました。 <table border="1" data-bbox="596 1008 999 1283"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸建物 計9件</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>150,721</td> </tr> <tr> <td>主に賃貸土地 計5件</td> <td>土地及び駐車 場等</td> <td>150,041</td> </tr> <tr> <td>遊休土地 計4件</td> <td>土地</td> <td>74,201</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額及び固定資産税評価額から算出した見積価額から処分見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.18%割り引いて算定しております。	用途	種類	減損損失 (千円)	主に賃貸建物 計9件	土地及び建物 等	150,721	主に賃貸土地 計5件	土地及び駐車 場等	150,041	遊休土地 計4件	土地	74,201	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    7,565千円 受取手数料                  78,066千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  641,776千円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益       13,014千円  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損          54,845千円 関係会社株式評価損     23,999千円 貸倒引当金繰入額       12,100千円  5. _____
用途	種類	減損損失 (千円)												
主に賃貸建物 計9件	土地及び建物 等	150,721												
主に賃貸土地 計5件	土地及び駐車 場等	150,041												
遊休土地 計4件	土地	74,201												
6. 減価償却実施額 有形固定資産          86,045千円 無形固定資産            6,948千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産          101,990千円 無形固定資産          10,747千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産          175,918千円 無形固定資産          17,191千円												

① リース取引

前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>121,143</td> <td>60,656</td> <td>60,486</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,224</td> <td>71,950</td> <td>106,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,367</td> <td>132,607</td> <td>166,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	121,143	60,656	60,486	無形固定資産	178,224	71,950	106,273	合計	299,367	132,607	166,760	1年内	54,191千円	1年超	112,568	計	166,760	支払リース料	29,097千円	減価償却費相当額	29,097千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>133,134</td> <td>53,434</td> <td>79,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>239,432</td> <td>107,241</td> <td>132,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,567</td> <td>160,675</td> <td>211,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	133,134	53,434	79,700	無形固定資産	239,432	107,241	132,191	合計	372,567	160,675	211,891	1年内	67,442千円	1年超	144,449	計	211,891	支払リース料	34,589千円	減価償却費相当額	34,589千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>109,267</td> <td>40,835</td> <td>68,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>197,316</td> <td>85,101</td> <td>112,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,584</td> <td>125,936</td> <td>180,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	109,267	40,835	68,432	無形固定資産	197,316	85,101	112,215	合計	306,584	125,936	180,647	1年内	58,222千円	1年超	122,425	計	180,647	支払リース料	59,796千円	減価償却費相当額	59,796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	121,143	60,656	60,486																																																																													
無形固定資産	178,224	71,950	106,273																																																																													
合計	299,367	132,607	166,760																																																																													
1年内	54,191千円																																																																															
1年超	112,568																																																																															
計	166,760																																																																															
支払リース料	29,097千円																																																																															
減価償却費相当額	29,097千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	133,134	53,434	79,700																																																																													
無形固定資産	239,432	107,241	132,191																																																																													
合計	372,567	160,675	211,891																																																																													
1年内	67,442千円																																																																															
1年超	144,449																																																																															
計	211,891																																																																															
支払リース料	34,589千円																																																																															
減価償却費相当額	34,589千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	109,267	40,835	68,432																																																																													
無形固定資産	197,316	85,101	112,215																																																																													
合計	306,584	125,936	180,647																																																																													
1年内	58,222千円																																																																															
1年超	122,425																																																																															
計	180,647																																																																															
支払リース料	59,796千円																																																																															
減価償却費相当額	59,796千円																																																																															

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																					
<p>(会社分割による不動産賃貸事業の一部分社化について)</p> <p>当社は、平成16年11月5日に開催の取締役会に基づき、平成17年1月1日を期日として、以下のとおり、当社の不動産賃貸事業の一部を会社分割(簡易分割)により株式会社ブルータス保証(新設会社)に分割承継いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>賃貸住宅建築請負事業のエリア拡大に伴い、一括借上事業(サブリース事業)の経営効率化を推進するためであります。</p> <p>分割に伴い、承継会社へ移管する物件に対応する一括借上事業の当中間会計期間における売上高は426,128千円であります。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ブルータス保証を承継会社とする分社型新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社に、株式会社ブルータス保証株式の発行株式すべてを割当て交付いたします。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容</p> <p>(1) 分割する不動産賃貸事業の内容</p> <p>一括借上契約による不動産賃貸事業の一部</p> <p>(2) 分割会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>資産</p> <p>流動資産 180,069千円</p> <p>固定資産 55,771千円</p> <p>負債</p> <p>固定資産 185,841千円</p> <p>資本金 50,000千円</p> <p>従業員数 3人</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,513,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1234 997 1682"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> </tr> <tr> <td>294.89円</td> <td>353.08円</td> <td>405.77円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>24.79円</td> <td>45.27円</td> <td>85.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>－円</td> <td>－円</td> <td>85.54円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	294.89円	353.08円	405.77円	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	1株当たり当期純利益	24.79円	45.27円	85.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	85.54円	<p>(ストックオプションの付与について)</p> <p>当社は、平成17年9月29日に開催の定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規程に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産																					
294.89円	353.08円	405.77円																					
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	1株当たり当期純利益																					
24.79円	45.27円	85.72円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
－円	－円	85.54円																					